

## 令和４年度一般会計決算の概要

令和４年度一般会計決算収支の状況は、表－１のとおり、歳入総額 8,654,093 千円、歳出総額 8,441,677 千円で、歳入は前年度比 1,223,193 千円、16.5%増、歳出は前年度比 1,201,087 千円、16.6%増となりました。

実質収支は 210,413 千円で、実質単年度収支は 323,164 千円の黒字となりました。

表－１ 一般会計決算収支の状況 (単位:千円、%)

区 分	令和４年度 a	令和３年度 b	増減額 c=a-b	増減率 c/b*100	
1. 歳入総額 a	8,654,093	7,430,900	1,223,193	16.5	
2. 歳出総額 b	8,441,677	7,240,590	1,201,087	16.6	
3. 歳入歳出差引額 c	212,416	190,310	22,106	11.6	
4. 翌年度繰越財源 d	2,003	15,264	△13,261	△86.9	
5. 実質収支 (c-d) e	①210,413	②175,046	35,367	20.2	
6. 単年度収支 (①-②) f	35,367	2,731	32,636	1,195.0	
7. 財政 調整基金	積立額 g	465,219	314,440	150,779	48.0
	取崩額 h	315,662	292,832	22,830	7.8
8. 繰上償還額 I	138,240	7,313	130,927	1,790.3	
9. 実質単年度収支 (f+g+I-h)	323,164	31,652	291,512	921.0	

### 1 歳入の状況

令和４年度の歳入科目別決算状況は表－２のとおりです。

町税は、町の歳入の根幹となるものでありますが、表－３のとおり、普通税は前年比 31,723 千円、5.6%増で、町民税の法人分及び固定資産税の純固定の増が主な要因となったものです。

歳入の中核をなす地方交付税は、表－４のとおり、普通交付税は前年度比 22,518 千円、0.8%の減で、臨時財政対策債は 88,268 千円、74.0%の減となりました。

普通交付税と臨時財政対策債の合計では 110,786 千円、3.8%の減となっています。

表－2 一般会計歳入科目別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 a-b	増減率
1. 町 税	603,024	7.0	570,941	7.7	32,083	5.6
2. 地方譲与税	109,696	1.3	105,768	1.4	3,928	3.7
3. 利子割交付金	198	0.0	318	0.0	△120	△37.7
4. 配当割交付金	1,450	0.0	1,633	0.0	△183	△11.2
5. 株式等譲渡 所得割交付金	1,169	0.0	1,990	0.0	△821	△41.3
6. 法人事業税交付金	10,852	0.1	10,661	0.1	191	1.8
7. 地方消費税交付金	125,529	1.5	128,525	1.7	△2,996	△ 2.3
8. 自動車税環境 性能割交付金	7,158	0.1	5,600	0.1	1,558	27.8
9. 地方特例交付金	4,164	0.0	15,115	0.2	△10,951	△72.5
10. 地方交付税	2,954,192	34.1	2,976,455	40.1	△22,263	△ 0.7
11. 交通安全対策 特別交付金	616	0.0	584	0.0	32	5.5
12. 分担金及 負担金	45,446	0.5	38,532	0.5	6,914	17.9
13. 使用料及 手数料	122,297	1.4	125,429	1.7	△3,132	△ 2.5
14. 国庫支出金	934,373	10.8	710,417	9.6	223,956	31.5
15. 道支出金	607,433	7.0	615,934	8.3	△8,501	△ 1.4
16. 財産収入	66,690	0.8	65,198	0.9	1,492	2.3
17. 寄附金	93,989	1.1	78,028	1.1	15,961	20.5
18. 繰入金	1,085,318	12.5	968,173	13.0	117,145	12.1
19. 繰越金	190,310	2.2	178,102	2.4	12,208	6.9
20. 諸収入	91,657	1.1	80,485	1.1	11,172	13.9
21. 町 債	1,598,532	18.5	753,012	10.1	845,520	112.3
合 計	8,654,093	100.0	7,430,900	100.0	1,223,193	16.5

表－3 町税の決算状況(税目別)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度			増減率 a/b-1
	調定額	収納額 a	収納率	調定額	収納額 b	収納率	
1. 普通税	605,639	601,309	99.3	574,757	569,586	99.1	5.6
町民税	244,909	243,335	99.4	245,224	243,654	99.4	△0.1
個人	191,768	190,194	99.2	195,479	193,909	99.2	△1.9
法人	53,141	53,141	100.0	49,745	49,745	100.0	6.8
固定資産税	314,258	311,711	99.2	285,355	281,936	98.8	10.6
純固定	302,270	299,723	99.2	273,308	269,889	98.7	11.1
交付金 納付金	11,988	11,988	100.0	12,047	12,047	100.0	△0.5
軽自動車税	15,888	15,679	98.7	15,226	15,044	98.8	4.2
環境 性能割	990	990	100	551	551	100.0	79.7
種別割	14,841	14,689	99.0	14,597	14,493	99.3	1.4
軽自動 車 税	57	0	0.0	78	0	0.0	0.0
たばこ税	30,584	30,584	100.0	28,952	28,952	100.0	5.6
土地保有税	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
2. 旧法税	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
3. 目的税	1,715	1,715	100.0	1,355	1,355	100.0	26.6
入湯税	1,715	1,715	100.0	1,355	1,355	100.0	26.6
合 計	607,354	603,024	99.3	576,112	570,941	99.1	5.6

表－４ 地方交付税の決算状況

(単位：千円、%)

区 分		令和４年度 a	令和３年度 b	増減額 c=a-b	増減率 c/b
基準財政 需要額	個別算定経費	1,932,954	1,961,618	△28,664	△1.5
	包括算定経費	711,859	740,947	△29,088	△3.9
	地域の元気 創造事業費	67,963	67,503	460	0.7
	人口減少等特 別対策事業費	124,923	121,390	3,533	2.9
	地域社会 再生事業費	67,205	67,160	45	0.1
	地域デジタル 社会推進費	66,891	68,541	△1,650	△2.4
	臨時経済 対策費	36,704	48,656	△11,952	△24.6
	臨時財政対策 債償還基金費		32,688	△32,688	皆減
	公債費	460,151	437,916	22,235	5.1
	臨時財政対策債 振替相当額	31,032	119,300	△88,268	△74.0
	計	3,437,618	3,427,119	10,499	0.3
	錯誤額	-	-		
	差引①	3,437,618	3,427,119	10,499	0.3
基準財政 収入額	収入額	684,273	651,256	33,017	5.1
	錯誤額	-	-	0.0	0.0
	差引②	684,273	651,256	33,017	5.1
普通交付税交付基準額①-②		2,753,345	2,775,863	△22,518	△0.8
普通交付税額		2,753,345	2,775,863	△22,518	△0.8
特別交付税額		200,847	200,592	255	0.1
交付税総額		2,954,192	2,976,455	△22,263	△0.7
臨時財政対策債額		31,032	119,300	△88,268	△74.0
普通交付税+臨時財政対策債		2,784,377	2,895,163	△110,786	△3.8

## 2 歳出の状況

令和4年度の歳出科目別決算状況は表-5のとおりです。

総務費は、前年度比654,760千円、32.2%の増で、まちなか再生事業の増等によるものです。

農林業費は、前年度費270,360千円、29.5%の増で、地域バイオマス利活用促進事業の増等によるものです。

土木費は、前年度比81,286千円、22.2%の増で、道路橋梁維持整備事業等の増等によるものです。

教育費は、前年度比145,513千円、18.7%の増で、小学校施設整備事業の増等によるものです。

公債費は、前年度比134,693千円、21.9%の増で、平成30年度に借入した起債の一部の繰上償還に伴う増によるものです。

表-5 一般会計歳出科目別決算状況 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 a-b	増減率
1. 議会費	65,645	0.8	65,515	0.9	130	0.2
2. 総務費	2,686,923	31.8	2,032,163	28.1	654,760	32.2
3. 民生費	1,137,646	13.5	1,203,229	16.6	△65,583	△5.5
4. 衛生費	816,363	9.7	844,216	11.7	△27,853	△3.3
5. 労働費	240	0.0	258	0.0	△18	△7.0
6. 農林業費	1,186,742	14.0	916,382	12.6	270,360	29.5
7. 商工費	142,193	1.7	130,542	1.8	11,651	8.9
8. 土木費	448,224	5.3	366,938	5.1	81,286	22.2
9. 消防費	276,293	3.3	287,096	4.0	△10,803	△3.8
10. 教育費	923,792	10.9	778,279	10.7	145,513	18.7
11. 災害復旧費	6,952	0.1	0	0.0	6,952	皆増
12. 公債費	750,665	8.9	615,972	8.5	134,693	21.9
13. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0
合 計	8,441,677	100.0	7,240,590	100.0	1,201,087	16.6

### 3 過去4年間の財政指数等の推移

過去4年間の財政指数等の推移は、表－6のとおりです。

財政の弾力性を判断する指標としての経常収支比率は、前年度 81.6%が 82.1%と 0.5 ポイントの増となっています。

基金について、主な基金の前年度末現在高との比較では、財政調整基金は 149,557 千円（前年度比 20.3%）の増、減債基金は 121,694 千円（前年度比 17.6%）の減、公共施設等整備基金は 257,629 千円（前年度比 20.6%）の減、地域振興基金は 79,160 千円（前年度比 5.3%）の減、ふるさとつべつ応援基金は 12,667 千円（前年度比 12.7%）の増、公共交通確保対策事業基金は 6,465 千円（前年度比 2.2%）の減、病院施設整備基金は 100,004 千円（前年度比 50.0%）の増で、積立基金・定額基金の総額では 181,995 千円（前年度比 3.3%）の減となっています。

表－6 財政指数等の推移

（単位：千円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1. 基準財政需要額	3,437,618	3,427,119	3,208,156	3,097,186
2. 基準財政収入額	684,273	651,256	668,389	631,001
3. 標準財政規模	3,624,823	3,698,000	3,457,531	3,346,441
4. 財政力指数	0.20	0.20	0.21	0.20
5. 経常収支比率	82.1	81.6	81.5	81.7
減税補てん債及び臨時 財政対策債を経常一般 財源から控除した数値	82.8	83.6	83.8	84.1
6. 実質公債費比率	6.3	6.7	6.3	5.0
7. 地方債現在高	10,301,462	9,392,708	9,236,214	6,355,608
8. 財政調整基金現在高	886,153	736,596	714,988	686,905
9. 減債基金現在高	569,229	690,923	542,825	386,522
10. 特定目的基金現在高	3,609,616	3,818,995	3,788,254	4,164,614
1. 公共施設等整備基金	992,525	1,250,154	1,566,492	1,933,752
2. 地域振興基金	1,409,378	1,488,538	1,343,473	1,486,554
3. ふるさとつべつ応援基金	112,699	100,032	94,784	87,852
4. 公共交通確保対策事業基金	282,763	289,228	296,007	310,073
5. 社会保障事業基金	55,957	71,556	63,317	44,287
6. 福祉基金	2,585	6,512	10,835	12,686
7. 丸玉木材森づくり基金	27,017	24,383	22,276	20,076
8. 津別21世紀の森基金	57,233	57,231	57,230	57,225
9. 国営農地再編整備事業負担金支払基金	350,066	300,060	250,055	200,034

10. 森林環境譲与税基金	19,388	31,300	13,785	12,075
11. 病院施設整備基金	300,005	200,001	70,000	—
○学校教育施設整備基金	—	—	—	0
11. 土地開発基金現在高	48,130	48,509	53,650	53,645
12. 備荒資金組合現在高	335,001	333,004	330,599	328,792
1. 普通納付金	131,556	130,254	128,964	127,687
2. 超過納付金	203,445	202,750	201,635	201,105
13. 債務負担行為額	85,529	118,021	93,628	123,288
1. 土地・建物		0	0	0
2. その他	85,529	118,021	93,628	123,288
14. 町税徴収率	99.4	99.1	99.1	99.2
うち現年度分	99.8	99.8	99.8	99.8

#### 4 地方公共団体の財政健全化判断比率の概要

地方公共団体の財政健全化判断比率の状況は、下表のとおり、本町の財政は、健全な状況であり、実質公債費比率は、6.3%（前年度6.7%）となっております。

##### ①健全化判断比率の状況（総括表）

（単位：％）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.3	—

標準財政規模 （千円）	うち臨時財政対策 債発行可能額
	3,624,823

##### ②連結実質赤字比率の状況（総括表）

（単位：千円）

会 計 名		実質収支額
一 般 会 計 等	一般会計	210,413
	一 般 会 計 等 に 属 す る 特 別 会 計	

会 計 名		実質収支額
特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保険事業特別会計	590
	介護保険事業特別会計	444
	後期高齢者医療事業特別会計	7

会 計 名	資金不足・剰余額



企業 法適用	簡易水道事業特別会計	586,405
企業 法非適用	下水道事業特別会計	24,697

③実質公債費比率の状況（総括表）

（単位：％）

	実質公債費比率 （単年度）	実質公債費比率 （3ヵ年平均）
令和2年度	7.24849	6.3
令和3年度	6.94451	
令和4年度	4.75581	

④将来負担比率の状況（総括表）

将来負担額

（単位：千円）

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合等負担等 見込額
10,301,462	46,282	1,552,908	36,885
退職手当 負担見込額	設立法人の負債額 等負担見込額 （第三セクター）	連結実質赤字額	組合等連結実質 赤字額負担見込額
654,696	0	0	0

充当可能財源等

（単位：千円）

充当可能基金	充当可能特定歳入	基準財政需要額 算入見込額
5,430,391	193,916	7,244,512

将来負担比率

将来負担比率（％）
—